

あおぞら少額短期保険株式会社の現状

令和 4 年度版
(2022 年度決算)



あおぞら少額短期保険株式会社

東京都中央区日本橋小網町 8 番 2 号

BIZMARKS 日本橋茅場町 303 号室

<https://assi.co.jp>

令和 5 年 7 月 31 日

あおぞら少額短期保険の現状

2022 年度

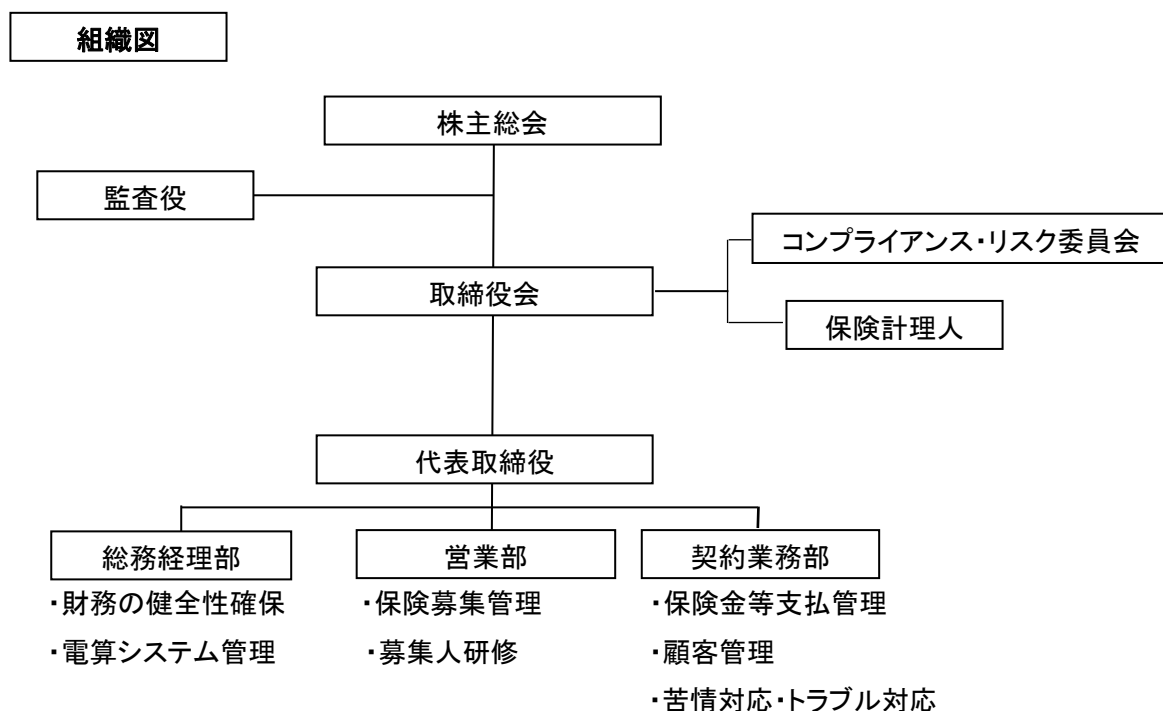
目次

1. 経営の組織	3
2. 株主・株式の状況	3
3. 役員の状況	4
4. 主な業務の内容	4
① 取扱商品	4
② 保険募集の方法	4
③ 保険金のご請求	4
④ 保険会社破綻時の取扱いについて	5
⑤ 再保険の状況	5
5. 主要な業務に関する事項	5
① 令和4年度における業務の概況	5
② 直近の3事業年度における主要指標	6
6. 運営に関する事項	6
① リスク管理体制	6
② 法令遵守体制	7
③ 個人情報の取扱いについて	7
④ センシティブ情報の取扱い	7
7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関	7
8. 反社会的勢力への対応方針	8
9. 財産の状況	9
① 貸借対照表	9
② 損益計算書	10
③ キャッシュ・フロー計算書	11
④ 株主資本等変動計算書	12
⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況	13
⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	13
⑦ 公衆の従覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無	14
⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明の有無	14
10. 直近2事業年度における業務の内容	14
① 主要な業務の状況を示す指標等	14

② 保険契約に関する指標等	16
③ 経理に関する指標等	17
④ 資産運用に関する指標等	18
11. 責任準備金の残高の内訳	19

1. 経営の組織

① 当社の組織（令和5年3月末現在）



② 店舗所在地

本社 : 〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町8番2号 BIZMARKS 日本橋茅場町303号室
03-4500-2773(代)

支店等 : 現在支店等はありません。

2. 株主・株式の状況

① 株式数

発行可能株式総数 10,000株
発行済株式の総数 1,960株

② 令和5年3月末株主数 2名

③ 主な株主の状況（令和5年3月末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
浅野 弘治	1,100 株	56.12 %
株式会社ADI. G	860 株	43.88 %

3. 役員の状況(令和5年3月末現在)

役職名	氏 名
代 表 取 締 役	森 田 智 彦
取 締 役	浅 野 弘 治
取 締 役	浅 野 弘 富
監 査 役	西 迫 宏 文

4. 主な業務内容

① 取扱商品

クリニックシールド

正式名称：診療所（クリニック）向け法律相談保険

当該保険は医療従事者を対象として問題事象が起きた場合、これを原因事故とし、法律相談料保険金を、保険金として支払うものです。

問題事象が発生した場合、診療所（クリニック）に法律相談に関する金銭的な損失が発生しても、損害に対し最大1,000万円まで保険金で補うことが可能です。

費用保険、保険期間は1年間です。

② 保険募集の方法

当社ではWEBやお電話によるお問合せ、資料請求による保険お申込みの方法に重点を置いて販売いたしております。

資料請求のお客様には保険内容について誤解が生じない様、資格を有する募集人が適切に説明することを心掛けております。

③ 保険金のご請求

万が一、事故が発生した場合はお客様からのご連絡を受け、迅速、適切、丁寧な対応に努めるとともに保険金の適切な支払いを行っております。

当社は、特に時間を要する場合を除き、お客様から保険金請求に必要な書類の提出を受けた日から起算して30日以内に保険金をお支払いします。

④ 保険会社破綻時の取扱いについて

当社は少額短期保険業者であるため、万が一経営破綻した場合には、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われませんが、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた供託金の供託を行い、事業継続の不測の事態に備えております。

⑤ 再保険の状況

該当事項はございません。

5. 主要な業務に関する事項

① 令和4年度における業務の概況

令和4年度はコロナ過の影響もあったものの感染者数の減少も進み、昨今ではコロナ前の状況にまで近づきました。当社商品はターゲット顧客である歯科クリニックにより安定経営のために有益であると評価されたことから、今期は商品認知度向上を図るため、ペットネーム設定をしたうえで、WEB ページやパンフレットなどの募集資料の刷新などを含めた、以下のマーケティング施策を実施いたしました。

- ・ 年度開始時から当社保険商品名の愛称が営業面、広告面からも必須であるとの意見もあり、ペットネームを昨年8月に「クリニックシールド」と設定した
- ・ ペットネーム設定に合わせ、当社ホームページ・広告バナー・代理店用パンフレットも刷新し、顧客にとって、より分かりやすいものに変更、営業広告活動においても効果的なコミュニケーションを図れるようになった
- ・ 主要インプラントメーカーや歯科業界に幅広いコネクションを持つ税理士事務所などが当社代理店と提携し、それぞれの顧客歯科医師に対して当社商品価値をアピールしていくスキームを構築した
- ・ これまで中止や延期されてきた大型イベント会場でのデンタルショーやスタディーグループのイベントもリアル開催され、ターゲット顧客である歯科医に対し当社保険商品の認知度を向上させる絶好の機会を得ることが出来た

いかに当社名と商品内容の認知度を向上させるかが契約件数にも影響があるため、当社業績の伸展に向け、今後も商品のブランド構築に一層の注力を行ってまいります。

② 直近の3事業年度における主要指標

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,787	6,760	9,657
経常利益又は経常損失	△28,324	△24,111	△18,820
当期純利益又は純損失	△16,968	△12,291	△9,127
資本金	98,000	98,000	98,000
発行株式総数	1,960株	1,960株	1,960株
保険業法上の純資産額	63,313	51,191	42,280
総資産額	122,443	99,644	80,665
責任準備金残高	1,120	2,456	2,985
ソルベンシー・マージン比率	2,108.6%	1,288.5%	1,092.5%
従業員数	3名	3名	2名
正味収入保険料	1,680	5,640	7,200
有価証券	0	0	0
配当性向	—	—	—

6. 運営に関する事項

① リスク管理体制

少額短期保険会社を安定的に運用するにあたり、様々なリスクの適切な把握と効果的なリスク管理を行うことを目的とします。

(ア) 保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

(イ) 流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、適切に資産を管理し保険業法に則り運営します。

(ウ) システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクを言います。システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築します。

(エ) 事務リスク

役職員、保険募集人および外部委託先が正確な事務を怠り事故・不正等を起こす、あるいは外部委託先の倒産等により当社が損失を被るリスクを言います。

各部門における事務リスクを評価し、事務リスクの管理を監督・指導し経営会議・コンプライアンス・リスク委員会へ事務リスクに関する状況の報告を行います。

② 法令遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当社のすべての役職員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理を遵守する意識を積極的に全社員に浸透させ、不祥事やトラブルを未然に防止する体制をとっており、企業倫理に関するリスク情報を速やかにトップまで伝達できるよう構築しております。

③ 個人情報の取扱いについて

当社は、お客様の信頼を基とする少額短期保険事業を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその他関連法令を遵守し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等にも考慮しつつ、個人情報の適正な取り扱いを実践いたします。

④ センシティブ情報の取扱い

お客様の本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供しません。

7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からのお申出頂いた苦情等につきましては、解決に向け真摯な対応に努めてまいります。また、当社との間で問題を解決できない場合には、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」と、少額短期保険業務に関する苦情処理および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

T E L 0120-82-1144

F A X 03-3297-0755

受付時間 9：00～12：00、13：00～17：00（祝日・年末年始を除く月～金曜日）

8. 反社会的勢力への対応方針

当社は、少額短期保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、以下の考え方に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

①組織としての対応

倫理規程、行動規範、社内規則等に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。

②外部専門機関との連携

反社会的勢力への対応に備え、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携を行います。

③取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求には応じません。

④有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤裏取引や資金提供の禁止

事実を隠ぺいするための裏取引は、絶対に行いません。

また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

9. 財産の状況(計算書類)

①貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和3年度	令和4年度	負債及び純資産	令和3年度	令和4年度
現金及び預貯金	43,073	34,589	保険契約準備金	2,456	2,985
現金	10	6	支払備金	0	35
預貯金	43,063	34,583	責任準備金	2,456	2,950
無形固定資産	126	0	その他負債	46,218	35,838
ソフトウェア	126	0	借入金	500	500
その他無形固定資産	0	0	未払法人税等	180	180
その他資産	46,445	36,077	仮受金	1,140	780
未収金	600	420	預り金	40	9
前払費用	515	327	未払金	44,358	34,369
保険業法第113条			その他負債	0	0
繰延資産	45,330	35,330	負債の部 合計	48,674	38,823
その他資産	0	0	資本金	98,000	98,000
供託金	10,000	10,000	資本剰余金	0	0
			資本準備金	0	0
			利益剰余金	△47,030	△56,157
			その他利益剰余金	△47,030	△56,157
			繰越利益剰余金	△47,030	△56,157
			純資産の部合計	50,970	41,843
資産の部合計	99,644	80,665	負債及び純資産の部 合計	99,644	80,665

(貸借対照表に関する注記)

令和3年度	令和4年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項</p> <p>(1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項</p> <p>(1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。</p>
<p>2. 1株当たりの純資産額は、26,004円99銭です。</p>	<p>2. 1株当たりの純資産額は、21,348円36銭です。</p>
<p>3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。</p>	<p>3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。</p>

②損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,760	9,657
保険引受収益	5,640	7,200
(うち保険料)	5,640	7,200
支払備金戻入額	0	0
責任準備金戻入額	1,120	2,456
資産運用収益	1	1
利息及び配当金収入	1	1
その他経常収益	69	0
経常費用	30,871	28,477
保険引受費用	136	132
(うち保険金等支払金)	104	132
(うち解約返戻金)	32	0
支払備金等繰入額	0	35
責任準備金等繰入額	2,456	2,950
事業費	16,279	15,360
その他経常費用	12,000	10,000
保険業法第113条繰延資産償却費	12,000	10,000
保険業法第113条繰延額	0	0
経常利益(又は経常損失)	△24,111	△18,820
特別利益	12,000	10,000
債務免除益	12,000	10,000
特別損失	0	△127
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	0	△127
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△12,111	△8,947
法人税及び住民税	△180	△180
当期純利益(又は当期純損失)	△12,291	△9,127

(損益計算書に関する注記)

令和3年度	令和4年度
1. 1株当たりの当期純損失は、6,270円96銭です。	1. 1株当たりの当期純損失は、4,656円63銭です。
2. 正味収入保険料は、5,640千円です。	2. 正味収入保険料は、7,200千円です。
3. 正味支払保険金は、104千円です。	3. 正味支払保険金は、132千円です。
4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書（間接法による表示）

（単位：千円）

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△12,111	△8,947
減価償却費	48	—
固定資産除却損	—	127
保険業法第 113 条繰延資産償却費	△12,000	△10,000
支払備金の増加額(△は減少)	—	35
責任準備金の増加額(△は減少)	1,336	494
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	138	368
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	156	△381
受取利息	0	0
小 計	△22,434	△18,305
利息の受取額	0	0
利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△180	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,613	△18,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—
減価償却資産の増加	—	—
無形固定資産の増加	—	—
その他の固定資産の増加	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
増資	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の債務免除による減少	12,000	10,000
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,613	△8,484
現金及び現金同等物期首残高	53,686	43,073
現金及び現金同等物期末残高	43,073	34,589

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

令和3年度	令和4年度
株式会社 ADI.G に対する未払金として計上していた金額のうち、令和3年7月に700万円の債務免除を実行しました。加えて令和4年2月にも、追加で同未払金のうち500万円の債務免除を行い、合計1,200万円の債務免除を当期中に実行することとなりました。	株式会社 ADI.G に対する未払金として計上していた金額のうち、令和4年8月に500万円の債務免除を実行しました。加えて令和5年3月にも、追加で同未払金のうち500万円の債務免除を行い、合計1,000万円の債務免除を当期中に実行することとなりました。

④ 株主資本等変動計算書

令和3年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
前期末残高	98,000	0	0	△34,739	△34,739	63,261	63,261
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△12,291	△12,291	△12,291	△12,291
当期変動額合計	0	0	0	△12,291	△12,291	△12,291	△12,291
当期末残高	98,000	0	0	△47,030	△47,030	50,970	50,970

令和4年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
前期末残高	98,000	0	0	△47,030	△47,030	50,970	50,970
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△9,127	△9,127	△9,127	△9,127
当期変動額合計	0	0	0	△9,127	△9,127	△9,127	△9,127
当期末残高	98,000	0	0	△56,157	△56,157	41,843	41,843

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和4年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	5,861	6,950
① 純資産の部合計 (繰延資産等控除後の額)	5,640	6,513
② 価格変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	221	437
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	0	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
⑪ 控除項目(-)	—	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	910	1,272
保険リスク相当額	760	1,177
R1 一般保険リスク相当額	760	1,177
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	430	346
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	430	346
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	35	46
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2 × (2))}	1,288.5	1,092.5

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

(ア) 有価証券

該当事項はございません。

(イ) 金銭の信託

該当事項はございません。

⑦ 公衆の縦覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無

監査法人の監査は受けておりません。

⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無

金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。

10. 直近 2 事業年度における業務の内容

直近の 2 事業年度における主要な業務の状況は以下のとおりです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(ア) 正味収入保険料

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	5,608	100.0%	7,200	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	5,608	100.0%	7,200	100.0%

※正味収入保険料＝（収入保険料－解約返戻金）－（再保険料－再保返戻金）

(イ) 元受正味保険料

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	5,608	100.0%	7,200	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	5,608	100.0%	7,200	100.0%

※元受正味保険料＝収入保険料－元受解約返戻金－その他再保返戻金

(ウ) 支払再保険料

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

(エ) 保険引受粗利益

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	5,536	100.0%	7,068	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	5,536	100.0%	7,068	100.0%

※保険引受粗利益＝保険引受収益－保険引受費用

(オ) 保険引受利益

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	△22,743	100.0%	△18,292	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	△22,743	100.0%	△18,292	100.0%

※保険引受利益＝保険引受粗利益－事業費＋その他経常収益＋資産運用収益－その他経常費用

(カ) 正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	104	100.0%	132	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	104	100.0%	132	100.0%

※正味支払保険金＝保険金－回収再保険金

(キ) 元受正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	104	100.0%	132	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	104	100.0%	132	100.0%

(ク) 回収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

② 保険契約に関する指標等

(ア) 契約者配当金

該当事項はございません。

(イ) 正味損害率、正味事業費率および合算率

(単位:%)

種 目	令和 3 年度			令和 4 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
費用保険	1.9	290.3	292.1	1.8	213.3	215.1
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	1.9	290.3	292.1	1.8	213.3	215.1

(ウ) 発生損害額および損害調査費、事業費の既経過保険料に対する割合ならびに合算率 (単位:千円)

種 目	令和 3 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	104	0	4,473	2.3%
その他の保険	—	—	—	—
合計	104	0	4,473	2.3%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位:千円)

種 目	令和 4 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	132	0	6,922	1.9%
その他の保険	—	—	—	—
合計	132	0	6,922	1.9%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	16,279	4,473	363.94%	366.23%
その他の保険	—	—	—	—
合計	16,279	4,473	363.94%	366.23%

(単位:千円)

種 目	令和 4 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	15,360	6,922	221.9%	223.8%
その他の保険	—	—	—	—
合計	15,360	6,922	221.9%	223.8%

(エ)未収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

③ 経理に関する指標等

(ア)支払備金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	0	0	35	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	0	35	100.0%

(イ)責任準備金

(単位:千円)

種 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	2,456	100.0%	2,950	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	2,456	100.0%	2,950	100.0%

(ウ)利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

(エ) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定	
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額(支払額)の増加額＝既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	令和3年度	令和4年度
	44千円	69千円

④ 資産運用に関する指標等

(ア) 資産運用の概況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	43,073	100.0%	34,589	100.0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	43,063	100.0%	34,583	100.0%
総資産	99,644	43.2%	80,665	42.9%

(イ) 利息および配当金ならびに運用利回り

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	1	0%	1	0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1	0%	1	0%

(ウ) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

該当項目はございません。

11. 責任準備金の残高の内訳

令和3年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,235	221	2,456
その他の保険	—	—	—
合計	2,235	221	2,456

令和4年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,512	437	2,950
その他の保険	—	—	—
合計	2,512	437	2,950